



## 平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社 京進  
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成30年4月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	13,780	32.0	971	3.6	958	0.7	574	6.2
29年5月期第3四半期	10,441	12.7	937	9.9	951	10.6	611	16.4

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 596百万円 (4.3%) 29年5月期第3四半期 623百万円 (24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	68.45	
29年5月期第3四半期	72.95	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第3四半期	15,432	3,752	24.3	447.32
29年5月期	11,007	3,229	29.3	385.00

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 3,752百万円 29年5月期 3,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		8.75	8.75
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				9.28	9.28

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,789	31.6	424	11.5	516	23.1	770	78.8	91.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期3Q	8,396,000 株	29年5月期	8,396,000 株
30年5月期3Q	6,733 株	29年5月期	6,733 株
30年5月期3Q	8,389,267 株	29年5月期3Q	8,389,296 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復や、雇用や所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調ではあったものの、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、少子化が進む中、政府の教育制度改革、大学入試制度の改革や近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が変化し、社会における業界への期待が高まっております。また、当社グループが新しく参入した事業領域である介護サービス業界におきましては、関連する市場が年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。

当社グループにおきましては、環境や市場の変化に対応し、既存の事業で着実な売上をあげながら新規事業への投資を行い、事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,780百万円（前年同期比132.0%）となり、前年同期に比べ3,338百万円増加しました。増加の要因としましては、顧客数（学習塾・英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数）が前年同期に比べ、2,446人増加し、33,101人（前年同期比108.0%）と堅調に推移したことに加え、期首より運営を開始した介護事業子会社に関する売上高が計上されたことによります。

営業利益は971百万円（同103.6%）となり、前年同期に比べ34百万円増加しました。経常利益は958百万円（同100.7%）となり、開校、開園に伴う先行投資費用や介護事業開始に伴うM&A取得手数料などの費用が増加したものの、前年同期に比べ6百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は574百万円（同93.8%）となり、前年同期に比べ37百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、平成29年12月1日付で行った組織変更に伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高8,344百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益1,801百万円（同109.0%）となりました。学習塾生徒数の増加（前年同期比102.9%、前年に比べ766人増加）が、増収増益に寄与しました。当第3四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンの直営教室を1校開校し、フランチャイズ教室を8校開校、2校閉鎖しました。この結果、当グループ全体の個別指導教室数は、247教室（うちフランチャイズ108教室）となりました。これに、小中部78校、高校部11校、ネット学習センター1拠点をあわせた、セグメント全体の拠点数は337となりました。

#### <語学関連事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高は、顧客数（英会話教室の生徒数、日本語学校の学生数）の増加（前年同期比132.7%、前年同期に比べ1,277人増加）により、1,579百万円（前年同期比143.0%）となりました。セグメント損益は、41百万円の損失（前年同期に比べ10百万円の損失増加）となりました。費用増加の要因としましては、新設校の開校費用等によるものです。当第3四半期連結累計期間の教室展開については、英会話事業部で直営校を2校開校しております。これにより、当社グループの英会話教室の数は18校となりました。これに日本語学校（国内9校、海外1校）をあわせた、セグメント全体の拠点数は28となりました。

#### <保育・介護事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高は、3,855百万円（前年同期比302.6%）となりました。セグメント利益124百万円（前年同期比291.6%、前年同期に比べ82百万円の増加）となりました。売上、利益の増加要因としましては、保育事業において保育園開園に伴う園児数の増加、（前年同期比151.9%、前年同期に比べ403人増加）、また、介護事業においてM&Aにより子会社化したシンセリティグループ株式会社の運営を開始したことによるものです。シンセリティグループ株式会社は、住宅型有料老人ホーム等の施設運営を行う有限会社ネクストライフ（24拠点）、訪問介護等を行うユアスマイル株式会社（3拠点）、株式会社優空（9拠点）、高齢者向け給食サービス等を行う株式会社もぐもぐ（3拠点）の4社を傘下に有し、当第3四半期連結会計期間末時点で39拠点において運営を行っております。

なお、平成29年春に保育園を開園したことに伴う補助金収入53百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、15,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,425百万円増加しました。流動資産は、3,751百万円となり1,003百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加602百万円、売掛金の増加410百万円等です。固定資産は11,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加しました。有形固定資産は、8,038百万円（前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加368百万円、土地の増加308百万円、リース資産の増加1,749百万円等です。無形固定資産は、1,419百万円（前連結会計年度末に比べ389百万円増加）となりました。主な要因は、のれんの増加292百万円です。投資その他の資産は、2,222百万円（前連結会計年度末に比べ173百万円増加）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加105百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、11,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,902百万円増加しました。流動負債は、4,519百万円となり254百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加324百万円、未払金の増加159百万円、賞与引当金の増加157百万円、その他の減少173百万円等です。固定負債は7,160百万円となり、3,648百万円増加しました。主な要因は、リース債務の増加1,845百万円、長期借入金の増加1,594百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ、522百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加500百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.3%から5.0ポイント下降し24.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,900,957	2,502,960
売掛金	215,093	625,819
商品	57,461	100,639
貯蔵品	13,160	16,115
繰延税金資産	185,373	122,327
その他	403,744	425,652
貸倒引当金	△27,175	△41,716
流動資産合計	2,748,615	3,751,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,117,199	3,485,717
土地	1,876,715	2,185,573
リース資産	—	1,749,311
建設仮勘定	12,884	421,935
その他	172,348	196,027
有形固定資産合計	5,179,148	8,038,565
無形固定資産		
のれん	950,484	1,243,167
その他	80,078	176,557
無形固定資産合計	1,030,563	1,419,725
投資その他の資産		
投資有価証券	120,900	128,386
繰延税金資産	639,469	684,809
敷金及び保証金	1,132,015	1,237,212
その他	158,755	174,385
貸倒引当金	△2,449	△2,167
投資その他の資産合計	2,048,690	2,222,626
固定資産合計	8,258,402	11,680,917
資産合計	11,007,018	15,432,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,076	83,134
短期借入金	1,400,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	931,157	1,255,846
リース債務	—	62,304
未払金	438,240	597,661
未払法人税等	200,790	246,928
賞与引当金	54,835	212,552
役員退職慰労引当金	87,995	—
資産除去債務	2,940	2,940
その他	1,132,021	958,125
流動負債合計	4,265,057	4,519,493
固定負債		
長期借入金	1,696,897	3,291,259
リース債務	—	1,845,810
退職給付に係る負債	1,430,293	1,536,840
役員退職慰労引当金	168,540	177,461
資産除去債務	105,248	105,381
繰延税金負債	77,552	130,553
その他	33,585	73,265
固定負債合計	3,512,117	7,160,572
負債合計	7,777,174	11,680,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,612,741	3,113,541
自己株式	△1,449	△1,449
株主資本合計	3,203,139	3,703,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,311	39,810
為替換算調整勘定	40,007	53,958
退職給付に係る調整累計額	△47,615	△45,058
その他の包括利益累計額合計	26,703	48,710
純資産合計	3,229,843	3,752,649
負債純資産合計	11,007,018	15,432,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	10,441,223	13,780,078
売上原価	7,276,535	10,126,682
売上総利益	3,164,688	3,653,395
販売費及び一般管理費	2,227,548	2,682,203
営業利益	937,140	971,191
営業外収益		
受取利息	1,381	956
受取配当金	2,340	2,564
為替差益	—	5,905
貸倒引当金戻入額	66	178
持分法による投資利益	—	245
補助金収入	14,440	43,905
雑収入	9,299	29,340
営業外収益合計	27,528	83,096
営業外費用		
支払利息	10,819	93,160
為替差損	485	—
持分法による投資損失	885	—
雑損失	652	2,831
営業外費用合計	12,843	95,992
経常利益	951,824	958,295
特別利益		
固定資産売却益	—	2,354
補助金収入	20,000	53,093
特別利益合計	20,000	55,447
特別損失		
減損損失	14,899	6,847
固定資産除却損	26	82
特別損失合計	14,925	6,929
税金等調整前四半期純利益	956,899	1,006,814
法人税、住民税及び事業税	325,244	373,005
法人税等調整額	19,658	59,602
法人税等合計	344,903	432,608
四半期純利益	611,995	574,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,995	574,206



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	611,995	574,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,610	5,499
為替換算調整勘定	△3,905	14,084
退職給付に係る調整額	2,768	2,556
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△133
その他の包括利益合計	11,242	22,006
四半期包括利益	623,238	596,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,238	596,212

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,062,239	1,104,534	1,274,294	10,441,069	154	10,441,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	8,062,239	1,104,549	1,274,294	10,441,084	139	10,441,223
セグメント利益又は損失 (△)	1,653,415	△30,690	42,801	1,665,527	△728,387	937,140

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△728,387千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△774,389千円及びその他の調整額46,002千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。また、平成28年12月1日付けで株式会社アイ・シー・シーの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,218千円であります。

また、「保育・介護事業」セグメントにおいて、平成28年12月1日付けで有限会社リトルキッズの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,803千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,344,670	1,579,548	3,855,794	13,780,013	64	13,780,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,344,670	1,579,548	3,855,794	13,780,013	64	13,780,078
セグメント利益又は損 失(△)	1,801,429	△41,387	124,823	1,884,866	△913,674	971,191

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△913,674千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△892,473千円及びその他の調整額△21,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月1日付にて行った組織変更に伴い、当第3四半期会計期間より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「英会話事業部」を「第2教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「幼児教育事業部」に係る業務を、「第1教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「株式会社アルファビート」を、調整額に含めて開示しております。
- (4) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1教育事業」、「第2教育事業」及び「第3教育事業」の名称をそれぞれ「学習塾事業」、「語学関連事業」及び「保育・介護事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間にシンセリティグループ株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産およびのれんを報告セグメント「保育・介護事業」セグメントに計上したことによるものです。

連結子会社化による「保育・介護事業」セグメントの資産の増加額は3,234,463千円であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「保育・介護事業」セグメントにおいて、平成29年6月1日付けでシンセリティグループ株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては388,669千円であります。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。